

計 算 書 類

(第 20 期)

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月 31日

コ マ ツ ク イ ッ ク 株 式 会 社

神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-16-15 イワサビル4階

貸借対照表  
平成19年3月31日

(金額単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(流動資産)	7,941,375	(流動負債)	6,579,712
現金及び預金	6,164	買掛金	4,265,347
受取手形	15,225	短期借入金	200,000
売掛金	630,359	未払金	2,835
商品	5,943,080	未払費用	786,682
未収入金	13,705	未払法人税等	71,973
未収消費税	182,032	預り金	253,913
前払費用	19,043	前受金	1,169,654
短期貸付金	1,035,626	賞与引当金	63,618
仮払金	152	役員賞与引当金	19,200
繰延税金資産	100,475	仮受金	146
貸倒引当金	▲ 4,490	貸倒引当金	0
(固定資産)	390,310	(固定負債)	102,195
(有形固定資産)	206,233	退職給付引当金	912
建物	36,643	役員退職慰労引当金	7,360
構築物	118,541	長期預り金	93,922
機械装置	7,119		
車両運搬具	3,219	負債合計	6,681,907
工具器具備品	40,708		
(無形固定資産)	157,095	純資産の部	
電話加入権	0	株主資本	1,649,778
ソフトウェア	157,095	資本金	290,000
(投資その他の資産)	26,981	資本剰余金	256,000
敷金	20,864	資本準備金	256,000
預託金	24	利益剰余金	1,103,778
長期前払費用	1,729	利益準備金	41,064
繰延税金資産	4,361	その他利益剰余金	1,062,713
破産更正債権	9,645	別途積立金	4,000
貸倒引当金	▲ 9,645	繰越利益剰余金	1,058,713
		純資産合計	1,649,778
資産合計	8,331,686	負債・純資産合計	8,331,686

## 損益計算書

自：平成18年4月1日  
至：平成19年3月31日

(金額単位：千円)

売上高		41,941,264
売上原価	36,888,132	
売上総利益		5,053,132
販売費及び一般管理費		3,937,545
販売直接費	2,076,101	
販間費及び一般管理費	1,861,444	
<hr/>		
営業利益		1,115,587
営業外収益		215,267
受取利息及び配当金	4,183	
貸倒引当金戻入	186,850	
雑益	21,676	
固定資産売却益	179	
為替差益	2,379	
営業外費用		620,609
支払利息	27,059	
固定資産廃却損	15,603	
棚卸資産廃却損	1,476	
棚卸資産評価損	411,991	
貸倒引当金繰入	73,681	
雑損	10,837	
為替差損	1,450	
前期損益修正損	78,512	
<hr/>		
経常利益		710,245
特別損失		
税引前当期利益		710,245
法人税，住民税及び事業税		261,601
法人税等調整額		26,655
当期純利益		421,985

## 株主資本変動計算書

自:平成18年4月 1日  
至:平成19年3月 31日

(単位:千円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		資本剰余金 資本準備金			
		利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金					
前期末残高	290,000	256,000	10,578	4,000	972,081		1,532,659	1,532,659	
当期変動額	新株の発行						0	0	
	役員賞与の支給					△ 12,000	△ 12,000	△ 12,000	
	剰余金の配当			30,487		△ 323,354	△ 292,867	△ 292,867	
	自己株式の取得						0	0	
	当期純利益					421,986		421,986	421,986
当期変動額合計	0	0	30,487	0	86,632	0	117,119	117,119	
当期末残高	290,000	256,000	41,065	4,000	1,058,713	0	1,649,778	1,649,778	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械装置	5～8年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

##### ②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…………… 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき額を計上している。

③役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき額を計上している。

④退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

⑤役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 321,161 千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,694,916 千円
短期金銭債務	6,221,684 千円

(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

仕入高	32,567,048 千円
受取利息	4,183 千円
支払利息	27,059 千円

(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。